



平成 28 年 12 月 26 日

各 位

会 社 名 タキロン株式会社
 代表者名 代表取締役社長 兵頭 克盛
 (コード：4215、東証第一部)
 問合せ先 経営企画部長 三宅 貴久
 (TEL. 03-6711-3708)

親会社の異動に関するお知らせ

平成 29 年 4 月 1 日 (予定) 付けで、当社の親会社について、以下のとおり異動することになりますので、お知らせいたします。

1. 異動に至った経緯

当社は、平成 28 年 12 月 26 日開催の取締役会において、シーアイ化成株式会社 (以下「シーアイ化成」といい、当社およびシーアイ化成を総称して「両社」という。) との間で、平成 29 年 4 月 1 日 (予定) を効力発生日として、当社とシーアイ化成とが合併 (以下「本合併」という。) を行うことを決議し、両社の間で本合併に係る合併契約を締結いたしました。

本合併に伴いシーアイ化成の株式 1 株に対し、当社の株式 0.975 株を割当交付することにより、伊藤忠商事株式会社 (以下「伊藤忠商事」という。) の当社の総株主等の議決権に対する所有割合が 50% 超となり、伊藤忠商事は新たに当社の親会社に該当することになります。

なお、本合併の詳細につきましては、本日、別途開示しております「タキロン株式会社とシーアイ化成株式会社の経営統合に係る最終合意に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 新たに親会社に該当することとなる会社の概要

(1) 名 称	伊藤忠商事株式会社	
(2) 所 在 地	大阪市北区梅田 3 丁目 1 番 3 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岡藤 正広	
(4) 事 業 内 容	総合商社	
(5) 資 本 金	253,448 百万円 (平成 28 年 9 月末日現在)	
(6) 設 立 年 月 日	昭和 24 年 12 月 1 日	
(7) 連 結 純 資 産	2,452,055 百万円 (平成 28 年 3 月末日現在)	
(8) 連 結 総 資 産	8,036,395 百万円 (平成 28 年 3 月末日現在)	
(9) 大株主および持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	5.38%
	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	4.90%
	CP WORLDWIDE INVESTMENT COMPANY LIMITED	3.82%
	(株)みずほ銀行	2.36%
	日本生命保険相互会社	2.05%
	三井住友海上火災保険(株)	1.83%
	損害保険ジャパン日本興亜(株)	1.58%

	朝日生命保険相互会社	1.41%
	THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	1.35%
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9) (平成28年9月末日現在)	1.29%
(10) 上場会社と 当該株主の関係	資本関係	平成28年9月末日現在において、伊藤忠商事は当社株式の23,696,671株(総議決権数に対する議決権割合33.52%。間接所有分111,000株を合計した場合の議決権割合は33.68%)を所有するその他の関係会社に該当します。
	人的関係	平成28年9月末日現在において、伊藤忠商事の従業員1名が当社の社外監査役を兼務している他、伊藤忠商事から出向者の受け入れをおこなっております。また、当社の代表取締役副社長、取締役1名および監査役1名は、伊藤忠商事の元従業員です。
	取引関係	当社と伊藤忠商事の間には、原材料の購入等に関して取引関係があります。

3. 異動前後における伊藤忠商事の所有する議決権の数および議決権所有割合

	属性	議決権の数(議決権所有割合)		
		直接所有分	合算対象分	合計
異動前 (平成28年9月末日 現在)	その他の関係会社	23,696個 (33.52%)	111個 (0.16%)	23,807個 (33.68%)
異動後	親会社	49,722個 (51.18%)	111個 (0.11%)	49,833個 (51.29%)

(注1) 異動前の「議決権所有割合」の計算においては、当社が平成28年11月11日に提出した第122期第2四半期報告書に記載された平成28年9月末日現在の当社の発行済株式総数(78,698,816株)から、同四半期報告書に記載された同日現在当社が所有する自己株式数(7,677,000株)および単元未満株式(331,816株)を控除した株式数(70,690,000株)に係る議決権の数である70,690個を分母として計算しております。異動後の「議決権所有割合」の計算においては、本合併により交付が予定される株式(26,468,325株)に係る議決権の数である26,468個を加えた97,158個を分母として計算しております。

(注2) 異動前および異動後の「議決権所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

4. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

該当する事項はございません。

5. 今後の見通し

現時点では、親会社の異動に伴う当社業績への影響はございません。今後、お知らせすべき事項がございましたら、適宜お知らせいたします。

以上